

一般会計等 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	252,096	固定負債	63,311
有形固定資産	246,676	地方債	52,035
事業用資産	124,687	長期未払金	-
土地	68,280	退職手当引当金	11,241
立木竹	31	損失補償等引当金	-
建物	120,194	その他	35
建物減価償却累計額	-68,576	流動負債	8,939
工作物	15,070	1年内償還予定地方債	5,589
工作物減価償却累計額	-10,751	未払金	-
船舶	3	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,058
航空機	-	預り金	2,024
航空機減価償却累計額	-	その他	267
その他	-	負債合計	72,250
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	439	固定資産等形成分	255,751
インフラ資産	120,632	余剰分（不足分）	-65,322
土地	65,212		
建物	2,819		
建物減価償却累計額	-1,742		
工作物	165,335		
工作物減価償却累計額	-111,149		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	156		
物品	8,555		
物品減価償却累計額	-7,197		
無形固定資産	1,201		
ソフトウェア	-		
その他	1,201		
投資その他の資産	4,219		
投資及び出資金	270		
有価証券	-		
出資金	270		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,248		
長期貸付金	5		
基金	2,782		
減債基金	-		
その他	2,782		
その他	-		
徴収不能引当金	-86		
流動資産	10,584		
現金預金	6,559		
未収金	370		
短期貸付金	2		
基金	3,653		
財政調整基金	3,653		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0	純資産合計	190,430
資産合計	262,680	負債及び純資産合計	262,680

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	79,665
業務費用	41,999
人件費	16,235
職員給与費	12,321
賞与等引当金繰入額	1,058
退職手当引当金繰入額	1,048
その他	1,808
物件費等	25,453
物件費	15,227
維持補修費	655
減価償却費	7,216
その他	2,355
その他の業務費用	311
支払利息	196
徴収不能引当金繰入額	86
その他	29
移転費用	37,666
補助金等	7,917
社会保障給付	22,358
他会計への繰出金	7,382
その他	10
経常収益	3,760
使用料及び手数料	1,400
その他	2,360
純経常行政コスト	75,905
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	230
資産売却益	230
その他	-
純行政コスト	75,674

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	194,492	258,304	-63,812	
純行政コスト(△)	-75,674		-75,674	
財源	71,612		71,612	
税金等	47,757		47,757	
国県等補助金	23,854		23,854	
本年度差額	-4,062		-4,062	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,553	2,553	
有形固定資産等の増加		6,840	-6,840	
有形固定資産等の減少		-7,216	7,216	
貸付金・基金等の増加		2,025	-2,025	
貸付金・基金等の減少		-4,202	4,202	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	1	-1	
本年度純資産変動額	-4,062	-2,553	-1,510	
本年度末純資産残高	190,430	255,751	-65,322	

一般会計等 資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,382
業務費用支出	34,716
人件費支出	16,255
物件費等支出	18,266
支払利息支出	196
その他の支出	-
移転費用支出	37,666
補助金等支出	7,917
社会保障給付支出	22,358
他会計への繰出支出	7,382
その他の支出	10
業務収入	75,253
税込等収入	47,721
国県等補助金収入	23,854
使用料及び手数料収入	1,400
その他の収入	2,278
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,870
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,531
公共施設等整備費支出	6,840
基金積立金支出	32
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	659
その他の支出	-
投資活動収入	3,095
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,206
貸付金元金回収収入	659
資産売却収入	230
その他の収入	-
投資活動収支	-4,436
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,914
地方債償還支出	5,914
その他の支出	-
財務活動収入	6,232
地方債発行収入	6,232
その他の収入	-
財務活動収支	318
本年度資金収支額	-1,247
前年度末資金残高	5,781
本年度末資金残高	4,534
前年度末歳計外現金残高	391
本年度歳計外現金増減額	1,633
本年度末歳計外現金残高	2,024
本年度末現金預金残高	6,559

精算表

単位:百万円

一般会計等 貸借対照表内訳表

一般会計等	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【資産の部】							
固定資産	246,051	2,986	2,851	208	252,096	-	252,096
有形固定資産	240,633	2,983	2,851	208	246,676	-	246,676
事業用資産	119,379	2,981	2,118	208	124,687	-	124,687
土地	68,071	-	-	208	68,280	-	68,280
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	31	-	-	-	31	-	31
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	111,777	6,218	2,199	-	120,194	-	120,194
建物減価償却累計額	-65,048	-3,236	-292	-	-68,576	-	-68,576
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	14,810	-	260	-	15,070	-	15,070
工作物減価償却累計額	-10,686	-	-64	-	-10,751	-	-10,751
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶	2	-	1	-	3	-	3
船舶減価償却累計額	-2	-	-1	-	-3	-	-3
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	424	-	15	-	439	-	439
インフラ資産	120,611	-	21	-	120,632	-	120,632
土地	65,206	-	6	-	65,212	-	65,212
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,803	-	17	-	2,819	-	2,819
建物減価償却累計額	-1,740	-	-2	-	-1,742	-	-1,742
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	165,335	-	-	-	165,335	-	165,335
工作物減価償却累計額	-111,149	-	-	-	-111,149	-	-111,149
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	156	-	-	-	156	-	156
物品	5,469	6	3,080	-	8,555	-	8,555
物品減価償却累計額	-4,825	-4	-2,368	-	-7,197	-	-7,197
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,201	-	-	-	1,201	-	1,201
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,201	-	-	-	1,201	-	1,201
投資その他の資産	4,216	3	-	-	4,219	-	4,219
投資及び出資金	270	-	-	-	270	-	270
有価証券	-	-	-	-	-	-	-
出資金	270	-	-	-	270	-	270
その他	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,248	-	-	-	1,248	-	1,248
長期貸付金	5	-	-	-	5	-	5
基金	2,780	3	-	-	2,782	-	2,782
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,780	3	-	-	2,782	-	2,782
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-86	-	-	-	-86	-	-86
流動資産	10,577	5	2	-	10,584	-	10,584
現金預金	6,552	5	2	-	6,559	-	6,559
資金	4,527	5	2	-	4,534	-	4,534
歳計外現金	2,024	-	-	-	2,024	-	2,024
未収金	370	-	-	-	370	-	370
短期貸付金	2	-	-	-	2	-	2
基金	3,653	-	-	-	3,653	-	3,653
財政調整基金	3,653	-	-	-	3,653	-	3,653
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	0	-	-	-	0	-	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	256,627	2,991	2,853	208	262,680	-	262,680
【負債の部】							
固定負債	56,661	1,399	5,251	-	63,311	-	63,311
地方債等	48,671	1,399	1,965	-	52,035	-	52,035
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	7,955	-	3,286	-	11,241	-	11,241
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	35	-	-	-	35	-	35
流動負債	8,268	96	575	-	8,939	-	8,939
1年内償還予定地方債等	5,196	96	297	-	5,589	-	5,589
未払金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	780	-	277	-	1,058	-	1,058
預り金	2,024	-	-	-	2,024	-	2,024
その他	267	-	-	-	267	-	267
負債合計	64,929	1,495	5,826	-	72,250	-	72,250
【純資産の部】							
固定資産等形成分	249,706	2,986	2,851	208	255,751	-	255,751
余剰分(不足分)	-58,007	-1,490	-5,824	-	-65,322	-	-65,322
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	191,699	1,496	-2,973	208	190,430	-	190,430
負債及び純資産合計	256,627	2,991	2,853	208	262,680	-	262,680

精算表

単位:百万円

一般会計等 行政コスト計算書内訳表

	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
経常費用	77,617	516	4,492	1	82,625	-2,960	79,665
業務費用	37,109	503	4,386	1	41,999	-	41,999
人件費	12,550	0	3,685	-	16,235	-	16,235
職員給与費	9,181	-	3,139	-	12,321	-	12,321
賞与等引当金繰入額	780	-	277	-	1,058	-	1,058
退職手当引当金繰入額	786	-	262	-	1,048	-	1,048
その他	1,802	0	6	-	1,808	-	1,808
物件費等	24,268	495	690	-	25,453	-	25,453
物件費	14,644	278	305	-	15,227	-	15,227
維持補修費	616	-	39	-	655	-	655
減価償却費	6,653	217	346	-	7,216	-	7,216
その他	2,355	-	-	-	2,355	-	2,355
その他の業務費用	291	8	12	1	311	-	311
支払利息	179	7	9	1	196	-	196
徴収不能引当金繰入額	86	-	-	-	86	-	86
その他	26	0	3	-	29	-	29
移転費用	40,508	13	106	-	40,627	-2,960	37,666
補助金等	7,890	11	63	-	7,965	-48	7,917
社会保障給付	22,315	-	43	-	22,358	-	22,358
他会計への繰出金	10,294	-	-	-	10,294	-2,912	7,382
その他	9	1	-	-	10	-	10
経常収益	3,664	134	10	-	3,808	-48	3,760
使用料及び手数料	1,394	-	6	-	1,400	-	1,400
その他	2,271	134	4	-	2,409	-48	2,360
純経常行政コスト	73,952	382	4,482	1	78,817	-2,912	75,905
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	22	-	-	209	230	-	230
資産売却益	22	-	-	209	230	-	230
その他	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	73,930	382	4,482	-208	78,586	-2,912	75,674

精算表

単位:百万円

一般会計等 純資産変動計算書内訳表

	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
前年度末純資産残高	195,814	1,650	-2,971	-1	194,492	-	194,492
純行政コスト(△)	-73,930	-382	-4,482	208	-78,586	2,912	-75,674
財源	69,816	227	4,480	1	74,524	-2,912	71,612
税収等	45,979	227	4,463	1	50,670	-2,912	47,757
国県等補助金	23,836	-	18	-	23,854	-	23,854
本年度差額	-4,115	-154	-2	209	-4,062	-	-4,062
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-4,115	-154	-2	209	-4,062	-	-4,062
本年度末純資産残高	191,699	1,496	-2,973	208	190,430	-	190,430

精算表

単位:百万円

一般会計等 資金収支計算書内訳表

	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【業務活動収支】							
業務支出	70,950	298	4,094	1	75,343	-2,960	72,382
業務費用支出	30,442	286	3,988	1	34,716	-	34,716
人件費支出	12,622	0	3,632	-	16,255	-	16,255
物件費等支出	17,641	278	347	-	18,266	-	18,266
支払利息支出	179	7	9	1	196	-	196
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	40,508	13	106	-	40,627	-2,960	37,666
補助金等支出	7,890	11	63	-	7,965	-48	7,917
社会保障給付支出	22,315	-	43	-	22,358	-	22,358
他会計への繰出支出	10,294	-	-	-	10,294	-2,912	7,382
その他の支出	9	1	-	-	10	-	10
業務収入	73,361	361	4,490	1	78,213	-2,960	75,253
税込等収入	45,942	227	4,463	1	50,633	-2,912	47,721
国県等補助金収入	23,836	-	18	-	23,854	-	23,854
使用料及び手数料収入	1,394	-	6	-	1,400	-	1,400
その他の収入	2,188	134	4	-	2,326	-48	2,278
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	2,411	63	396	-	2,870	-	2,870
【投資活動収支】							
投資活動支出	7,029	264	238	-	7,531	-	7,531
公共施設等整備費支出	6,339	264	238	-	6,840	-	6,840
基金積立金支出	32	-	-	-	32	-	32
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	659	-	-	-	659	-	659
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,843	43	-	209	3,095	-	3,095
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	2,163	43	-	-	2,206	-	2,206
貸付金元金回収収入	659	-	-	-	659	-	659
資産売却収入	22	-	-	209	230	-	230
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-4,186	-221	-238	209	-4,436	-	-4,436
【財務活動収支】							
財務活動支出	5,191	96	418	209	5,914	-	5,914
地方債等償還支出	5,191	96	418	209	5,914	-	5,914
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	5,727	246	259	-	6,232	-	6,232
地方債等発行収入	5,727	246	259	-	6,232	-	6,232
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	536	150	-159	-209	318	-	318
本年度資金収支額	-1,238	-8	-1	-	-1,247	-	-1,247
前年度末資金残高	5,766	13	3	-	5,781	-	5,781
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	4,527	5	2	-	4,534	-	4,534
前年度末歳計外現金残高	391	-	-	-	391	-	391
本年度歳計外現金増減額	1,633	-	-	-	1,633	-	1,633
本年度末歳計外現金残高	2,024	-	-	-	2,024	-	2,024
本年度末現金預金残高	6,552	5	2	-	6,559	-	6,559

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円とする。

イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価

② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおり。

取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

保有していないため、記載を省略。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 保有していないため記載を省略

イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

保有していないため、記載を省略。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数
建物 10～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当がないため、記載を省略。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上。

④ 損失補償等引当金

該当がないため、記載を省略。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（「小田原市公金の保管に関する基準」において、歳計現金等の保管方法として既定した預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、資産として計上する。

また、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じる。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理する。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当額	貸借対照表 未計上額	
小田原市土地 開発公社			30,000百万円	30,000百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおり。

一般会計
 公共用地先行取得事業会計
 広域消防事業特別会計
 地下街事業特別会計

- ② 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合がある。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおり。

実質赤字比率 -%
 連結実質赤字比率 -%
 実質公債費比率 4.3%
 将来負担比率 43.1%

- ⑤ 土地・建物取得に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,535百万円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許書(一般会計)	2,285百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる臨時財政対策債の残高 19,730百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模 41,332百万円
 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 46,641百万円
 将来負担額 94,719百万円
 充当可能基金額 9,783百万円
 特定財源見込額 22,210百万円
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 46,641百万円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付分及び基金等を加えた金額を計上。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △3,544百万円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	87,233百万円	83,614百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△2,653百万円	△2,213百万円
資金収支計算書	84,580百万円	85,827百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業会計、広域消防事業特別会計、地下街事業特別会計）の分だけ相違する。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,870百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	-
未収債権・未払債務等の増加	2,246百万円
減価償却費	△7,216百万円
賞与引当金繰入額	△1,058百万円
退職手当引当金繰入額	△1,048百万円
徴収不能引当金繰入額	△86万円
資産除売却益	230百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △4,062百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額	5,000百万円
一時借入金に係る利子額	該当なし

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	198,290,859	7,038,106	1,313,248	204,015,717	79,329,080	3,248,613	124,686,637
土地	67,719,292	560,246		68,279,538			68,279,538
立木竹	12,462	18,307		30,769			30,769
建物	114,475,252	5,718,496		120,193,748	68,575,568	2,981,167	51,618,180
工作物	14,665,972	404,198		15,070,170	10,750,540	267,447	4,319,630
船舶	2,972			2,972	2,971		
浮標等							
航空機							
その他							0
建設仮勘定	1,414,909	336,858	1,313,248	438,520			438,520
インフラ資産	232,708,939	835,343	21,269	233,523,013	112,890,961	3,538,942	120,632,053
土地	65,211,791	48		65,211,839			65,211,839
建物	2,819,483			2,819,483	1,742,039	98,010	1,077,444
工作物	164,586,394	748,883		165,335,277	111,148,922	3,440,931	54,186,354
その他	0			0			0
建設仮勘定	91,272	86,412	21,269	156,415			156,415
物品	8,253,381	301,353		8,554,734	7,197,365	428,579	1,357,370
合計	439,253,180	8,174,801	1,334,516	446,093,465	199,417,406	7,216,134	246,676,059

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,181,776	45,755,896	3,598,734	7,651,114	5,387,385	4,211,411	19,372,976	124,686,637
土地	14,392,665	31,953,448	1,638,627	1,324,406	1,901,142	1,087,567	14,462,729	68,279,538
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	30,769
建物	2,690,909	12,856,075	1,956,446	5,658,658	3,106,284	2,680,871	4,735,300	51,618,180
工作物	98,201	946,373	3,661	668,049	371,160	442,973	174,948	4,319,630
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	8,800	-	-	438,520
インフラ資産	94,237,613	-	-	-	22,613,676	21,258	-	120,632,053
土地	53,280,410	-	-	-	11,452,839	6,325	-	65,211,839
建物	1,013,656	-	-	-	48,855	-	-	1,062,511
工作物	39,873,543	-	-	-	11,111,982	-	-	54,186,354
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	70,003	-	-	-	-	-	-	156,415
物品	32,297	78,744	5,454	38,479	8,974	406,320	45,049	1,357,370
合計	111,451,686	45,834,640	3,604,188	7,689,592	28,010,035	4,638,989	19,418,025	246,676,059

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの 該当なし

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
小田原市土地開発公社	5,000	2,059,384	571,485	1,487,899	5,000	100%	1,487,899		5,000
一般財団法人小田原市事業協会	5,000	2,293,609	591,722	1,701,887	5,000	100%	1,701,887		5,000
公益財団法人小田原市体育協会	100,000	134,082	16,849	117,233	100,000	100%	117,233		100,000
合計	110,000						3,307,019		110,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
小田原箱根観光株式会社	200	1,424,304	1,300,409	123,895	48,000	0.4%	74		200	-
株式会社テレビ神奈川	15,390	22,274,977	13,742,726	8,532,251	3,600,000	0.4%	36,475		15,390	-
FM小田原株式会社	477	40,187	36,840	3,347	28,900	1.7%	55		477	-
公益社団法人神奈川県農業会議	1,300	283,550	162,197	121,353	-	-	-		1,300	-
全国漁業信用基金協会神奈川支所	6,600	273,710,970	213,770,920	59,940,050	46,601,650	0.0%	8,489		6,600	-
神奈川県農業信用基金協会	2,460	260,810,708	247,969,706	12,841,002	5,429,120	0.0%	5,818		2,460	-
社団法人神奈川県畜産会	3,125	446,146	363,331	82,815	-	-	-		3,125	-
一般社団法人神奈川県果実協会	4,300	177,735	90,000	87,735	90,000	4.8%	4,192		4,300	-
神奈川県信用保証協会	73,830	1,253,448,263	1,158,194,134	95,254,129	65,566,920	0.1%	107,259		73,830	73,830
一般財団法人太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	150	21,767	62	21,705	-	-	-		150	150
公益財団法人かながわ国際交流財団	1,523	3,815,054	44,851	3,770,203	-	-	-		1,523	1,523
公益財団法人あしたの日本を創る協会	250	1,914,130	23,728	1,890,402	-	-	-		250	250
公益財団法人神奈川県栽培漁業協会	11,370	695,198	75,988	619,210	402,201	2.8%	17,505		11,370	11,370
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	2,123,168	616,566	1,506,602	-	-	-		1,000	1,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,403	786,229	32,875	753,354	160,081	0.9%	6,603		1,403	1,403
公益財団法人かながわ海岸美化財団	19,177	1,972,294	99,179	1,873,115	1,785,840	1.1%	20,114		19,177	19,177
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	400	2,195,771	617,634	1,578,137	400,000	0.1%	1,578		400	400
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	5,000	527,543	2,950	524,593	500,000	1.0%	5,246		5,000	5,000
地方公共団体金融機構	12,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.1%	324,554		12,000	12,000
小田原中央青果株式会社	3,000	246,177	193,252	52,925	30,000	10.0%	5,293		3,000	12,000
合計	162,955						162,955		162,955	126,103

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
小田原産木材調達基金	4,890			10,110	15,000	15,000
小田原市財政調整基金	3,653,466				3,653,466	3,653,466
小田原市褒賞基金	53,905				53,905	53,905
小田原市社会福祉基金	905,724				905,724	905,724
小田原市駐車場整備基金	196,108				196,108	196,108
小田原市ふるさとみどり基金	970,310				970,310	970,310
小田原市ふるさと文化基金	425,372				425,372	425,372
小田原市奨学基金	19,703				19,703	19,703
小田原市防災対策基金	193,384				193,384	193,384
小田原市まち・ひと・しごと創生基金	0				0	0
小田原地下街事業基金	2,555				2,555	2,555
合計	6,425,416	-	-	10,110	6,435,526	6,435,526

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金貸付金	967	-	1,159	-	2,126
宅地取得資金貸付金	806	-	966	-	1,772
その他	-	-	-	-	-
合計	1,773	-	2,125	-	3,898

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生活改善資金貸付金	146,979	-
小計	146,979	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	357,866	51,055
固定資産税	279,962	
軽自動車税	11,483	
都市計画税	34,698	
その他未収金		
生活保護費等返還金	272,763	31,115
保育料等利用者負担金、使用料及び手数料	70,565	
生活改善資金貸付金利息	46,991	
その他	26,539	
小計	1,100,869	82,170
合計	1,247,848	82,170

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生活改善資金貸付金	2,893	-
小計	2,893	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	169,695	375
固定資産税	101,407	
軽自動車税	5,792	
都市計画税	12,571	
その他未収金		
生活保護費等返還金	42,499	100
保育料等利用者負担金、使用料及び手数料	12,940	
生活改善資金貸付金利息	188	
その他	22,087	
小計	367,179	475
合計	370,073	475

(2)負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【一般会計】	53,866,382	414,962	26,901,347	3,810,280	10,718,990	7,454,974	-	-	4,980,791
総務	7,291,743	18,351	2,737,187	155,524	2,362,778	1,354,043	-	-	682,211
民生	751,950	-	6,938	9,400	358,924	229,460	-	-	147,228
衛生	4,939,546	10,251	860,551	2,038	1,120,504	1,110,765	-	-	1,845,688
農林水産業	2,141,919	15,456	1,372,235	65,388	348,853	287,637	-	-	67,806
商工	401,749	400	140,940	-	120,966	129,943	-	-	9,900
土木	6,561,527	205,795	2,085,333	600,795	2,219,191	1,074,397	-	-	581,811
公営住宅	1,018,539	-	65,651	187,263	349,783	415,842	-	-	0
消防	188,306	8,715	-	83,991	67,389	28,210	-	-	8,716
教育	10,070,830	32,218	2,098,702	77,200	3,770,602	2,647,077	-	-	1,477,249
災害復旧	236,925	112	236,925	-	-	-	-	-	0
臨時財政対策債	19,730,836	97,770	17,004,385	2,628,681	-	-	-	-	97,770
減税補てん債	62,412	25,894	-	-	-	-	-	-	62,412
その他	470,100	-	292,500	-	-	177,600	-	-	0
【公共用地先行取得事業特別会計】	0	-	-	-	-	-	-	-	0
【広域消防事業特別会計】	2,262,460	56,686	-	189,579	731,980	860,315	-	-	480,586
【地下街事業特別会計】	1,495,344	-	387,712	-	171,700	483,324	-	-	452,608
合計	57,624,186	471,648	27,289,059	3,999,859	11,622,670	8,798,613	-	-	5,913,985

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
57,624,186	53,608,193	3,134,373	878,349		3,271			

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
57,624,186	471,648	839,071	556,414	1,048,366	2,658,063	22,804,302	16,084,948	13,161,374	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	